

## 基地の島からの主張

昨日 28 日は 1952 年のサンフランシスコ講和条約で、日本の独立と引き換えに、沖縄が本土から切り離された「屈辱の日」だ。いま、沖縄は台湾有事などの掛け声の下に、ミサイル基地など軍事要塞化が進められている。『世界』2 月号の沖縄対外問題研究会の論稿を抜粋して紹介する。

沖縄対外問題研究会は、以下のように主張する。

- ◆ 私たちは、沖縄が日本有事の防波堤となる「辺境の島」から、アジア太平洋地域の国々を結びつける「津梁の島」となることを切望する。
- ◆ 台湾危機を回避するために、中国、米国、日本は、台湾の将来を平和的な手段で創り出すことに尽力すべきである。
- ◆ 日本は、東アジアに位置する自らの新たな役割を模索し、進行する軍備増強に歯止めをかけるべきである。

2022 年 5 月 15 日、沖縄は施政権返還（日本復帰）から 50 年を迎えた。多くの県民が日本の一つの県となって「よかった」と評価している姿が新聞社の世論調査から浮かぶ。同時に、米軍専用基地の約 7 割が集中する現実には、県民は矛盾を感じ、基地負担の軽減を強く望んでいる。

沖縄が平和と自己決定権を求める原点は、過去の戦争と戦後の軍事支配、という「戦」にまつわる体験に根ざす。日本の敗戦は沖縄に、米国による軍事占領という戦後を用意した。米国のアジア政策は旧ソ連や新興の中国を相手に、防共ラインを日本からフィリピンまで引くことだった。その要の軍事拠点として沖縄は位置づけられた。

米国の軍事支配は、人々の人権を奪い、暮らしている家、耕す畑さえも基地へと強制的につくりかえていった。人々が選んだのは非暴力による抵抗だった。50 年代の「島ぐるみ闘争」、60 年代には「復帰運動」となって、軍政からの脱却、日本国憲法の下への復帰、平和と人権の確立を求め抗い続けた。しかし 1972 年の施政権返還は、沖縄を「軍事の島」から「平和の島」へと転換するものではなかった。日米両政府は在沖縄米軍基地の維持と自由な使用を優先した。

安全保障とは単に「外部の攻撃から国の領土を守る」ことではなく、そこに暮らす国民を守ることでなくてはならない。そして、人々の暮らしや安全を守るということは、さまざまな人権侵害や差別から人々を守ることであり、人々が安心して平和のうちに暮らすことができる環境を実現することである。

報道されている日米の共同作戦計画によれば、台湾有事の初期段階で、南西諸島に米軍の攻撃用軍事拠点が設置される。戦争状態を前提にした「有事のシナリオ」の策定は「外交の敗北」といえる。戦争がまだ始まっていない北東アジアでは、「どう始めさせないか」が喫緊の課題なのだ。

(2023 年 4 月 29 日)